(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先)川崎市長

郵便番号 〒108-0014

住 所 東京都港区芝四丁目14番1号

氏 名 日本ポリエチレン株式会社 代表取締役社長 村上 永一

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用す場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

加口	165	i vo) 0)	况化	により、从	رہ ے رں	リ挺山し	<u>۵</u> 9。				
又	· 業は	ţ	の 氏 名	称	日本ポリ	Jエチレ	ン株式会	社				
主 <i>1</i> 事:	こる 業 所	事を	务所 5 所 在	スは E 地	川崎市)	川崎区	千鳥町3都	番1号	<u>1</u>			
					☑ 規則第	4 条第	1号該当	事業者	İ			
					□ 規則第	4 条第	2 号該当	事業者	š			
該の	当 す	っる 要	事業	¥ 者 件	□ 規則第	4 条第	3 号該当	事業者	š			
					□ 規則第	□ 規則第4条第4号該当事業者						
					□ 上記以	外の事	業者(任法	意提し	出事業	者)		
主	た	る	事	業	大分類	Е	製造業					
の		業		種	中分類	16	化学工業					
主の	た	る 内	事	業 容				プラ	スチッ	りク製造業		
					☑ 原油換	算エネ	ルギー使用	用量		67,1	37 k l	
事	業	者(の規	模							台	
					□ エネル □ 以外の	ノギ ー 赴 温室効	記源の二 Ⅰ果ガスの	酸化)排出	炭素 3の量		t - CO ₂	
					担当部署	担当	部署	名	日本	ポリエチレン川崎工場	管理グルー	プ
					1년리마(A	所	在	地	川崎ī	市川崎区千鳥町3番1号	킂	
連		絡		先		電話番	号		0 4	4 - 2 8 0 - 5 2 3 5		
						FAX看	昏号		0 4	4 - 2 8 0 - 5 2 8 8		
					メ-	ールアト	ドレス					
	$\overline{}$						± 41	4 + / #		T		
								養者	亏			
受						特						
付調						特 記 事 項						
欄						項						

計 画	期	間 平成22年度 ~ 平成24年度
温室効果ガス 削減を図るた		
温室効果ガス削減に向けた		別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガス 削減目標及び の排出の量		
	成するため	工場の対応として、省エネ関係の設備投資案件導入(例:変圧器更 が新時には高効率型へ更新実施)、照明、スチームトラップタイプ変更 がによる排出量の削減。更に、事務所でも昼休み間の照明切りでの省 エネ活動中 詳細は、指針様式第1号(第4面)のとおり
他の者の温室 出の抑制等に に係る事項		非 船・鉄道輸送拡大(モーダルシフト)による輸送単位量アップによる 置 CO2削減実施中 詳細は、指針様式第1号(第6面)のとおり
その他地球温進への貢献に		・事業者として、地球温暖化対策に向けた経団連の自主行動計画の一環として、日本化学工業協会(日化協)を中心とする化学業界の自主行動計画に参加・川崎市エコ運搬制度による環境負荷低減への取組み実施詳細は、指針様式第1号(第6面)のとおり
備	考	当社の地球温暖化対策の取組みについては、ホームページ(RCレポート)にて公表しています。 http://www.pochem.co.jp/jpe/rc/rc-report.html

- 横内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。 のある欄は、該当する 内にレ印を記載してください。 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。 印の欄は記入しないでください。 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

- 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針
 - 1. 事業者としての方針(RCレポート2010に記載)

日本ポリエチレンでは、環境・安全に関する理念や方針を次のように定めています。

環境・安全に関する方針

- 1.事故・災害のゼロ目標
- 2. 地域環境保全・地球環境保護の推進
- 3. 省資源・省エネルギーの推進
- 4. 廃棄物の排出削減とリサイクルの推進
- 5. 化学物質の適正管理の推進
- 6. 「環境・安全」のための研究開発、技術開発、品質保証
- 7.製品情報の収集と提供
- 8. 社会からの信頼向上

地球温暖化対策

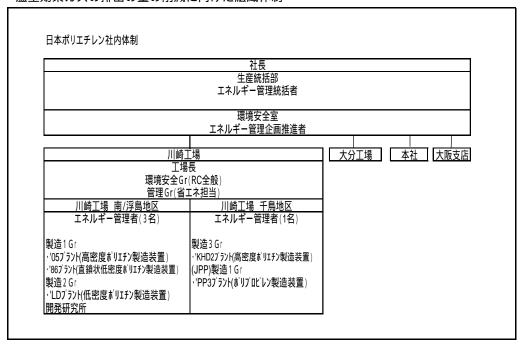
1997年に、 CO_2 などの地球温暖化ガスの削減が盛り込まれた京都議定書が採択され、2002年に日本もこれを批准しました。日本ポリエチレンもこれを受け諸活動を行っています。

省エネ活動

日本ポリエチレンでは、地球温暖化対策 へ向けた経団連の自主行動計画の一環として、日本化学工業協会(以下「日化協」と略す)を中心とする化学業界の自主行動計画に参加しています。日本ポリエチレンの自主行動計画の目標は、09年度に『2012年までにエネルギー原単位を1990年比で13%削減』をクリアーすることとしました

「エネルギー原単位」、「CO2排出量の削減」共に年1%原単位向上目標

- 2.川崎工場の基本方針
 - 「安全、安定、安心運転の追求とRCの徹底」の基本方針の基に 環境への適切な対応として
 - ・エネルギー原単位削減目標 1%/年
 - ・改正環境法令への迅速・確実な対応
- 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



- 3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等(第1号、第2号、第4号該当者等)
- (1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基	準		年	度		平成21	年度	目	標	:	年	度		平成24	年度
基	準	排	出	量	(実) (調)	110,102 105,802	t - CO ₂	目	標	排	出	量	(実) (調)	106,831 102,629	t - CO ₂
削		減		率	(実) (調)	3.0 3.0	%	削		減		量	(実) (調)	3,271 3,173	t - CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	生産数量	単 位	t-CO ₂ /t
基 準 年 度 の 値	0.3035	目標年度の値	0.2945
削 減 率	3.0 %		
延床面積、生産数量 以外の原単位を使用 した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

温室効果ガスの排出原単位の削減を図るため、排出量原単位の値を年平均で1%削減する事を 前提に目標を設定した。

又、設備の省エネ化という事で、南地区において電気設備(変圧器)更新計画が挙がっており、 更新に併せて高効率型に変更していく予定である。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標(全社目標)

省エネ活動

日本ポリエチレンでは、地球温暖化対策へ向けた経団連の自主行動計画の一環として、

日本化学工業協会(以下「日化協」と略す)を中心とする化学業界の自主行動計画に参加 しています。

日本ポリエチレンの自主行動計画の目標は、09年度に「2012までにエネルギー原単位を1990年比で13%削減」をクリアーすることとしました

「エネルギー原単位」、「CO2排出量の削減」共に年1%原単位向上目標

- 5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項
- (1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

事業所等に係る ・組織体制 温室効果ガスの 排出の量の削減 様式第1号「温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制」に記した を達成するため 通り、社内体制(本社-川崎工場他)を整備し、情報交換を行う の具体的措置 (第1号、第2号、 ・省エネ関係設備投資 第4号該当者等) 社内中長期設備投資計画策定時、省エネ関係案件も積極的に考慮に入れ |CO2削減の努力に努める。(例:変圧器更新時には高効率型へ更新実施) 又、小規模ではあるが、工場内照明の白熱灯から水銀灯、蛍光灯への 更新やスチームトラップのタイプ変更を定期的に行い省エネに努める。 ・事務所の昼休み照明管理 事務所についても、昼休み中は照明を切り、省エネに努める 自動車に係る温 室効果ガスの排 出の量の削減を 達成するための 具体的措置 (第3号該当者 等)

		1		
(2)	・再生可能エネル	ノキー浪等の利用計	1曲及75前年度3	における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

設備投資における合理性を検討し、現在の時点では予定無し

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

-			
設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

・変電所変圧器更新による高効率化(南/浮島地区 低密	密度ポリエチレン製造装置:H21 ゙
----------------------------	--------------------

・川崎スチームネット(東京	電力火力発電所発生蒸	気共同事業)によ	る蒸気高効率化
	(菌/浮島地区	高密度ポリエチし	ノン製造装置・H21)

- 6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項
 - ・物流での取組み

製品輸送の一部をモーダルシフトによる С О2削減:

製品輸送の一部を、トラック輸送から船輸送又は鉄道輸送に切替え、CO2排出を 削減する

トラック輸送から船輸送による C O 2削減予想量 1 5 3 t-CO2/年

トラック輸送から鉄道輸送による C O 2削減予想量 4 1 t-CO2/年

モーダルシフトによる C O 2排出削減予想量合計 1 9 4 t-CO2/年

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

1) バルクコンテナー輸送によるCO2削減:従来の1トン入りバッグや25kg紙袋での納入を、16トソ

のバルクコンテナ輸送に切替え、輸送単位量を上げる事によりCO2の削減に取り組み中。

2)川崎市エコ運搬制度による環境負荷低減への取組み実施

- 8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績
- (1) 事業者単位
 - ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	110,102	t - CO ₂
(調)	105,802	1-002

イ 第3号該当者等

	 >1 3 HX - 1 - 13	
		t - CO-
		1-002
ı		

- (2) 事業所等単位(第1号、第2号該当者等)
 - ア 年間の原油換算Iネルギ-使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
	町3番1号	1635	プラスチック製造 業	84,202 t-CO ₂
日本ポリエチレン株式会 社 川崎工場 (千鳥)	川崎市川崎区千鳥 町3番1号	1635	プラスチック製造 業	25,900 t-CO ₂
				t - CO ₂
				t - CO ₂

イ 年間の原油換算Iネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

710000000000000000000000000000000000000				
事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t - CO ₂
				t - CO ₂
				t - CO ₂
				t - CO ₂

ウ 年間の原油換算Iネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500kI 未満	
300~400kI 未満	
200~300kl 未満	
100~200kl 未満	
100kl 未満	

- (3) 事業所等単位(第4号該当者等)
 - ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が 3,000 t 以上(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の一覧

See Selection Desired to Sile to Control of Selection Control of Selecti				
事業所の名称	事業所の所在地		事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t - CO ₂
				t - CO ₂
				t - CO ₂
				t - CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が 3,000 t 未満(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の数

事業所数	